

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

【平成29年1月末時点】

No.	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			付帯意見	「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成28年度時点)				担当課(h28)	
			評価結果				市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (評価年度が25年度以前の場合は、平成25年度時点における目標年度)	「市の取組方針」の達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年度	備考		
			評価年度	評価判定	主な理由及びコメント									
1	市営バス運行事業費	総務課 総務室 庶務係	22	事業の効率化「改善」	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 全体的な経費削減と空車の減便で効率ある運行を要する。</li> <li>• 運賃の値上げ意見が4名あるので、検討されたい。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 平成22年3月に策定した「阿賀野市地域公共交通総合連携計画」に基づき、平成24年度を目標年度に運行の改善に取り組むこととする。</li> <li>• 収支率の低い路線等について、利用者数に合わせた運行方法の検討を行うとともに、公共交通の利用促進のため、商業施設等と連携しての優遇策の検討と多様な情報提供を行うこととする。</li> <li>• 運行方法等を現状のままにして、運賃値上げすることは、利用者の理解を得にくいため、使いやすさの向上を図ったうえで適切な運賃設定を行うことが望ましく、運行改善に合わせて検討することとする。</li> </ul>		取組中	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 平成28年10月にダイヤ改正を実施し、運行の改善に取り組んだ。</li> <li>• 平成22年3月に策定した「阿賀野市地域公共交通総合連携計画」の計画期間が平成28年3月に終了したことから、今年度、次期計画となる「阿賀野市地域公共交通網形成計画」の策定に取り組んでおり、市営バスの運行方法も含めて、今後の公共交通の方向性を示すこととする。</li> </ul>	平成28年度			総務課
2	(コミュニティセンター管理) コミュニティセンター 瓢湖憩いの家	福祉課 子育て支援室 福祉企画係	22	老朽化により次年度中に閉鎖「廃止」	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 老朽化が著しく、改修費を勘案すると廃止が妥当。</li> <li>• 廃止しても代替施設は確保できる。(リズムハウス、福祉会館)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 処分制限財産について経済産業省に確認がとれ、報告書の提出で取り壊しは可能となった。</li> <li>• 評価判定のとおり、平成23年度末までに廃止とし、24年度取り壊しとしたい。(行政財産⇒普通財産)</li> <li>• その後の利用等については、商工観光課へ委ねたい。</li> <li>• 廃止と取り壊しはセットで考えていく必要がある。</li> </ul>		取組中	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市の取組方針が変わり、当面は現状維持することになった。指定管理者による管理運営を継続し、公共施設再編整備計画で方向性が決まった後、検討を進めていく。</li> </ul>	未定			社会福祉課
3	(文化協会補助金) 水原文化協会補助金	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	22	統合と補助金の明確化「改善」	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市の芸術文化の充実と振興を図るうえで、「市文化協会」の設立は欠かせない。統合を促進されたい。</li> <li>• 補助金交付基準を早急に策定し明確化を図ること。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 4地区で開催されている「文化祭」事業を基に、関係団体の代表者が一堂に会する場の設定をしたり、芸能部門での他地区出演等交流の場を設けて、統合に向けて進めていきます。</li> <li>• 補助金交付基準は早急に策定します。</li> </ul>		取組中	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 平成23年度から他地区団体の交流出演等を実施し、統合に向けて意識高揚に努めている。</li> <li>• 平成26年4月に補助金交付要綱を施行し、交付基準は規定済である。</li> </ul>	平成32年度			生涯学習課
4	(文化協会補助金) 安田文化協会補助金	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	22	統合と補助金の明確化「改善」	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市の芸術文化の充実と振興を図るうえで、「市文化協会」の設立は欠かせない。統合を促進されたい。</li> <li>• 補助金交付基準を早急に策定し明確化を図ること。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 4地区で開催されている「文化祭」事業を基に、関係団体の代表者が一堂に会する場の設定をしたり、芸能部門での他地区出演等交流の場を設けて、統合に向けて進めていきます。</li> <li>• 補助金交付基準は早急に策定します。</li> </ul>		取組中	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 平成23年度から他地区団体の交流出演等を実施し、統合に向けて意識高揚に努めている。</li> <li>• 平成26年5月に補助金交付要綱を施行し、交付基準は規定済である。</li> </ul>	平成32年度			生涯学習課
5	(文化協会補助金) 笹神地区文化協会補助金	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	22	統合と補助金の明確化「改善」	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市の芸術文化の充実と振興を図るうえで、「市文化協会」の設立は欠かせない。統合を促進されたい。</li> <li>• 補助金交付基準を早急に策定し明確化を図ること。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 4地区で開催されている「文化祭」事業を基に、関係団体の代表者が一堂に会する場の設定をしたり、芸能部門での他地区出演等交流の場を設けて、統合に向けて進めていきます。</li> <li>• 補助金交付基準は早急に策定します。</li> </ul>		取組中	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 平成23年度から他地区団体の交流出演等を実施し、統合に向けて意識高揚に努めている。</li> <li>• 平成26年6月に補助金交付要綱を施行し、交付基準は規定済である。</li> </ul>	平成32年度			生涯学習課
6	(体育館管理費) 笹神体育館費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	22	アウトソーシングの検討を附し「継続」	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 今後も維持管理経費の削減に努め適正管理を図られたい。</li> <li>• 継続判定でも、指定管理者制度など、アウトソーシングに移行する意見が多いので検討に入ってください。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 評価結果のとおり取り組みます。</li> <li>• 指定管理等外部委託については、職員の配置計画と併せて進めていきますが、地域スポーツ組織(体育協会・総合型クラブ)等の組織強化と自立を促進させるため、施設の管理運営を受託頂けるよう検討していきます。</li> </ul>		取組中	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 平成25年10月から、窓口受付業務等を地域総合型クラブに委託した。指定管理制度による平成32年度からの外部委託を目指し、体制を構築中である。</li> </ul>	平成32年度			生涯学習課
7	(体育館管理費) 水原総合体育館費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	22	アウトソーシングの検討を附し「継続」	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 今後も維持管理経費の削減に努め適正管理を図られたい。</li> <li>• 継続判定でも、指定管理者制度など、アウトソーシングに移行する意見が多いので検討に入ってください。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 評価結果のとおり取り組みます。</li> <li>• 指定管理等外部委託については、職員の配置計画と併せて進めていきますが、地域スポーツ組織(体育協会・総合型クラブ)等の組織強化と自立を促進させるため、施設の管理運営を受託頂けるよう検討していきます。</li> </ul>		取組中	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 避難所指定となっており、平成28年2月に耐震及び付帯設備の改修工事を完了した。平成29年度以降に窓口受付業務等の委託を目指し、体制を構築中である。</li> </ul>	平成29年度			生涯学習課

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No.	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成28年度時点)				担当課(h28)		
			評価結果			付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (評価年度が25年度 以前のは、平成 25年度時点におけ る目標年度)	「市の取組方針」 の達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年 度		備考	
			評価年度	評価判定	主な理由及びコメント									
8	商店街活性化担い手育成 推進事業費	商工観光課 商工振興室 商工振興係	22	担い手育成の 目的は達成 「廃止」	・担い手育成の目的は達成された。 ・活性化事業に転換するとしても、補助 金交付期間の設定と成果の検証が必要 である。		担い手育成事業については、商店街の担い 手育成の目的が達成されたことから平成22年 度で終了とし、平成23年度からは担い手が実 施する商店街活性化事業に対して補助率(事 業費の1/2を以内)を定めて実施する。 補助の期間としては、おおむね3年を限度と し、その間に補助金がなくても取り組める体制 を構築することとする。 また、実施事業の有効性、成果等をその都 度検討する体制づくりに取り組む。						※進捗管理について、中心市街 地活性化事業費(No.21)と一本 化する。	商工観光課
9	(まつり実行委員会補助金) 安田まつり協賛会補助金	商工観光課 観光推進室 観光係	22	経費削減に向 けた「改善」	・事業効果の検証で、事業の最適化と 経費削減を図る。 ・協賛会への経費削減努力を促し、補 助金の削減を図られたい。		・年々誘客数は増えていることから、当初の目 的である「まつり」を起爆剤として地域の活性 化を図ることについては達成しているが、再度 「観光客を受け入れるためのホスピタリティの 向上」と「誰のための祭りなのか」や「個々の経 営に対する問題解決策」を考えることにより、ま つりが地域経済に対する役割を果たすことが 出来ると思われる。 ・H22年度からは、総事業費に対する協賛割 合の平均30%を目標とし、引き続き内容の見 直しと経費削減をすることにより、市からの補 助金減額に努める。 ・市職員の人的依存度が高く、改善の余地が あるので併せて協議する。		取組完了	・本年度の安田まつりは、実施内容等につ いて実行委員会で検討が重ねられ、日にち と会場を変更して開催された。市の観光親 善大使を招致し、誘客に大きな効果があっ た。	平成28年度			商工観光課
10	(まつり実行委員会補助金) 京ヶ瀬まつり実行委員会補 助金	商工観光課 観光推進室 観光係	22	経費削減に向 けた「改善」	・事業効果の検証で、事業の最適化と 経費削減を図る。 ・実行委員会への経費削減努力を促 し、補助金の削減を図られたい。		安田まつりと同じ		取組完了	・本年度の京ヶ瀬まつりは、実施内容等につ いて実行委員会内で積極的な意見が交 わされ、まつりの主体的な運営及び経費削 減に向けた取り組みにつながった。	平成28年度			商工観光課
11	(まつり実行委員会補助金) 水原まつり実行委員会補助 金	商工観光課 観光推進室 観光係	22	経費削減に向 けた「改善」	・事業効果の検証で、事業の最適化と 経費削減を図る。 ・実行委員会への経費削減努力を促 し、補助金の削減を図られたい。		安田まつりと同じ		取組完了	・本年度の水原まつりは、市の観光親善大 使を招致して開催したことにより、市内外か らの誘客に大きな効果があった。	平成28年度			商工観光課
12	重度心身障害者介護手当 給付事業費	福祉課 長生き支援室 高齢福祉係	23	現況確認事務 の改善を付し 「継続」	・施設入所ができない在宅の要介護者 への介護に対して、必要な事業である。 ・受給要件の定期的な確認などの事務 改善が必要である。		対象者の現況確認は、住民票異動や施設 入所の情報を随時調査し、定期支給時の通 知書へ資格喪失の場合は届出を行うよう明記 する等周知を行い、適正な支給を行う。また、 より適正な支給を図るため、現行の受給要件 に要介護度を付け加えるなど要綱を見直し、 平成24年度内に改正を行う。		取組中	・受給要件の見直しについて、平成29年度 中に要介護度要件を加える方向で検討を 継続している。	平成29年度			高齢福祉課
13	自主防災組織育成事業費	総務課 危機管理室 地域安全係	24	訓練や要保護 者支援の検討 を付し「継続」	・自主防災組織が全自治会で組織さ れるまでは、継続が望ましい。 ・自主防災組織を作るだけでなく、実 際に災害が起こった時を想定した訓練 や要保護者を支援する体制を検討す るべきである。 ・事業効果の検証や補助金の使途の 把握が必要である。		・平成26年度末までに組織率100%を目標と し、未結成自治会に対し防災懇談会の開催な ど、地域の防災意識の醸成に向けた取組を推 進する。 ・地域単位の防災訓練の実施及び要援護者 個別支援計画の策定は、災害発生時の減災 のため有効な手段となることから、更なる啓 発活動を進める。 ・補助金を活用すること自体が、自主防災の 第1歩と捉えていることから、今後は、継続 的な活動につながるよう地域と連携した支 援事業を推進する。		取組中	・自主防災組織育成については、未だ組織 率100%に達成しておらず、未組織の自 治会の解消に加え、その実行性を確保す るために各自治会、自主防災組織の実情を 把握しながら個別の支援ができる取り 組みを行った。その一つが、「防災塾」で あり、塾を通じ、それぞれの自治会が背 負う自然災害リスクへの対応の啓発活 動を実施し、今後も塾をとした啓発活 動を考えている。	平成29年度		総務課	
14	白鳥の里維持管理費	商工観光課 瓢湖管理事務 所	24	施設のPRの 検討を付し「継 続」	・今後も瓢湖の情報発信するために継 続が適当である。 ・瓢湖の観光客数の割に入館者が少 ないので、もっとPRする必要がある。 ・入館者の満足度が上がるように、 検討していただきたい。		・入館者の増加を図るためPRを行い、誘 導看板の設置や施設標示を工夫する。 (平成24年度中) ・入館者の満足度を上げるために、作 品展等を検討する。		達成	・あやめまつり期間中に小作品展を 実施している。また、入口広場から見 えるように「資料館・白鳥の里」施設 表示を大きくすることで観光誘客推 進に一定の効果があった。 ・観察舎の来場客に対する誘導案内 を行ったところ、一定の効果が出た。	平成28年度		商工観光課	

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No.	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成28年度時点)				担当課(h28)	
			評価結果			付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (評価年度が25年度 以前の場合は、平成 25年度時点における 目標年度)	「市の取組方針」 の達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年 度		備考
			評価年度	評価判定	主な理由及びコメント								
15	瓢湖水きん公園維持管理費	商工観光課 瓢湖管理事務所	24	観光との連携の検討を付し「継続」	・ラムサール条約登録湿地をアピールするため、継続が適当である。 ・阿賀野市の観光と結びつける取り組みも必要である。 ・ボランティアの登録制度などにより、市民から協力していただく体制づくりを検討したら良いのではないかな。	・観光誘客推進のため、観光施設等への白鳥飛来情報発信や今後も桜、アヤマ、ハスマつりを実施する。(平成24年度中) ・市民から協力していただき、瓢湖美化推進を図るためのボランティア登録を検討する。		達成	・観光誘客推進のための取組の継続実施(観光施設等への白鳥飛来情報発信、桜・アヤマまつり、瓢湖大花火大会、白鳥おじさん活動などを実施、白鳥観察舎の開館継続、旅館協同組合による朝の白鳥見学バスの実施、バスツアーの実施)により観光誘客推進に効果があった。 ・市内団体による美化活動等、着実に市民の関心は高まってきている。	平成28年度		商工観光課	
16	備蓄倉庫資機材備蓄事業費	総務部 総務課 地域安全係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・期限到来物資の処分方法も妥当である。	・個人「自助」、自治会の「共助」について、重要性のPRに努めてもらいたい。 ・今後の物資の購入に向けて、より明確な購入計画を策定してもらいたい。 ・広域連携、流通備蓄計画の確立に向けた検討を進めてもらいたい。	・「自助」「共助」の重要性については、広報紙などを通じて定期的に周知を図る。 ・備蓄品の購入計画については、主食のほか、副食や毛布など主食以外の備蓄品も含め、県指針における目標備蓄量の確保を目指す内容の計画を策定する。 ・災害時における支援協定の協定先との支援内容を再確認し、流通備蓄計画の策定可能性について検証する。	平成26年度	取組中	・今年度は、目標備蓄量に到達していない副食と毛布を購入し、県指針の目標備蓄率が副食100%、毛布81%まで向上した。 ・備蓄品の購入計画の策定に向けては、備蓄品の状況や支援協定先との協定内容について確認を実施したが、計画策定の前提となる被害想定等に係る検証に時間を要している。 ・流通備蓄計画の策定の可能性については、備蓄品の購入計画の策定作業と並行して検証作業を進めているが、災害規模の想定により複数の受入想定があるため、作業に時間を要している。	平成29年度		総務課
17	いきいき畜産推進事業補助金	産業建設部 農林課 農林振興係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・畜産業の振興を図る観点から、事業の必要性は認められる。	・共同利用による堆肥製造施設であるグリーンアグアセンターへの補助金のあり方について、見直しに向けた検討を進めてもらいたい。	グリーンアグアセンターについては、施設の利用状況や周辺地域に与える環境面での影響を考慮したうえで、より有効かつ有益で採算性のある施設運営を検討し、補助金については廃止する方向で調整する。	平成28年度	取組中	酪農家にとって、事業を継続するには糞尿処理施設として必要な施設であるが、堆肥の販売が伸びていないため施設運営は良くない状況である。酪農家の減少もあり、市内の堆肥施設の統合を進める中で、補助金のあり方についても検討を図る。	平成30年度		農林課
18	安田商工会補助金 京ヶ瀬商工会補助金 水原商工会補助金 笹神商工会補助金	産業建設部 商工観光課 商工振興係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・地域経済の健全な発展を推進する観点から、商工会への公的関与の必要性は認められる。 ・商工会において、まつりの運営などの地域振興のための事業も実施しており、相当額の費用が必要となることも理解できる。	・補助金の算定基準の明確化に向けた検討を進めてもらいたい。	補助対象の範囲について精査を行ったうえで、補助金交付要綱を整備し、算定基準の明確化を図る。	平成26年度	取組完了	補助金算定基準の明確化を図るために要綱策定を検討してきたが、合併前からの様々な経緯があること、地域振興事業は地域の実情が異なることなどから同基準を当てはめることが困難である。	平成28年度		商工観光課
19	重度心身障害者介護手当 給付事業費	民生部 高齢福祉課 高齢福祉係	26	改善	介護に関する社会環境を鑑みた場合、本市においても必要な取組みと認められるが、公平性を高める観点からは、現行の「重度心身障害者」の認定基準のより適正な内容への見直しと、それぞれの対象者における介護の実態や身体状況を把握するための現況確認の方法について更なる工夫が必要である。	手当の支給にあたっての所得要件については、現行制度上、「重度心身障害者」の属する世帯の所得のみを合算対象としているため、手当の支給を受ける「介護者」と「重度心身障害者」の世帯が別れている場合においては、双方の世帯の所得を合算対象とするよう制度改正をして、早急に公平性の確保を図っていただきたい。	・要介護度に係る要件を認定基準に加えることで基準の明確化及び公平性を図る。 ・介護の実態を完全に把握するまでの現況確認は困難であるが、特定の月における短期入所の利用日数や入院の状況を確認するなど効果的、効率的な現況確認の手法について検討する。 ・世帯分離者等の所得合算の問題については、制度内容の見直しを含め、導入可能な手法について検討を行う。	平成28年度	取組中	・認定基準の見直しについて、他市類似制度との比較検討を実施し、平成29年度中に要介護度要件を加える方向で検討を継続している。 ・「介護者」と「重度心身障害者」の世帯が分かれている場合の所得算定は、手当を支給する「介護者」世帯の所得を含めることとし、事務改善を行うことで公平性の確保に努める。	平成29年度		高齢福祉課
20	京ヶ瀬地区農産物加工センター運営費	産業建設部 農林課 農林企画係	26	民間	利用者や利用形態が限定され、公の施設として運営を継続することが適当とは認められない利用実態にあるため、公募により譲渡先を募集するなど、民営化に向けた取組みを進めていくことが必要である。		施設のあり方や運営方法の見直しに向けて、施設の利用者や現在の指定管理者と協議を行う。	平成26年度	取組中	・指定管理者であるJA北蒲みなみにおいて、利用料金収入増を目指して取組んでおり、その結果によって今後の管理方法を検討することとする。 ・最終的な目標とするJA北蒲みなみへの施設譲渡に向け、現在の取組を引き続き継続する。	平成30年度		農林課
21	中心市街地活性化事業費	産業建設部 商工観光課 商工振興係	26	継続	「おんこ茶屋」の設置は、中心市街地の活性化といった観点から、来訪者が気軽に立ち寄ることのできる場所として有効であり、現行の取組みを継続していくことが妥当である。	・周辺の観光施設等との有機的な連携を模索するなど、利用者の増加に向けた取組みを進めていただきたい。 ・「おんこ茶屋」の運営経費の一部は補助金で賄われているが、自主財源による運営の確立を目標として、事業内容や財源確保の方策などについて、更なる検討を進めていただきたい。	・市内で最も入込客の多い瓢湖水きん公園を始め、水原代官所、天朝山などと連携したまち歩きコースの休憩場所として位置づけるなど、市民や来街者が気軽に入場できる仕組みづくりについて「おんこ茶屋」の運営者と検討する。 ・買い物代行や配達サービスで市民から喜ばれている「お客様支援隊サービス」の利用を伸ばすなど、自主財源の確保に向けた取組みを強化する。	平成28年度	取組中	利用者の増加を目指し、今年度は多目的スペースとトイレの整備について、地方創生加速化交付金を活用して実施した。自主財源による運営の確立を図るためには、売上向上のための大きな改善策が必要であるが、それ以前におんこ茶屋を知ってもらう意味でも利用者増加の取組が重要である。市費の低減と活性化に向け、運営者との検討を進める。	未定		商工観光課

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No.	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成28年度時点)				担当課(h28)	
			評価結果			付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (評価年度が25年度以前のは、平成25年度時点における目標年度)	「市の取組方針」の達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年度		備考
			評価年度	評価判定	主な理由及びコメント								
22	安田商工会大売出し事業補助金	産業建設部 商工観光課 商工振興係	26	継続	市民にも広く認知され、地域における商業振興の点で有効な取組みと考えられることから、現行の取組みは妥当である。	水原商工会大売出し事業に対する補助金と不公平が生じないよう、補助金額に係る算定基準の検討を進めていただきたい。	水原商工会大売出し事業に対する補助金と不公平が生じないよう補助金額に係る算定基準を確立させる。	平成28年度	取組完了	水原商工会との一元化について協議を行ってきたが、加盟料・手数料の違いなどが障害となり、理解が得られない状況である。	平成28年度		商工観光課
23	水原商工会大売出し事業補助金	産業建設部 商工観光課 商工振興係	26	継続	市民にも広く認知され、地域における商業振興の点で有効な取組みと考えられることから、現行の取組みは妥当である。	安田商工会大売出し事業に対する補助金と不公平が生じないよう、補助金額に係る算定基準の検討を進めていただきたい。	安田商工会大売出し事業に対する補助金と不公平が生じないよう補助金額に係る算定基準を確立させる。	平成28年度	取組完了	安田商工会との一元化について協議を行ってきたが、加盟料・手数料の違いなどが障害となり、理解が得られない状況である。	平成28年度		商工観光課
24	観光協会支援事業費	商工観光課 観光推進室 観光係	22	補助金と人的負担の「改善」	・補助対象基準を明確にし、補助金と市の人的負担を見直すべき。(役割の明確化) ・将来的には、行政に依存しない組織として存立されたい。		・合併後数年が経過していることで、マンネリ化してきている事業の見直し等を行い、市の観光行政との役割の明確化を目指し補助金と人的負担の軽減を図る。	平成28年度	達成	・観光協会の主体性を高め、積極的な誘客宣伝事業を展開できる組織を目指し、新たな組織編成を行った。	平成28年度		商工観光課
25	観光協会支援事業費	産業建設部 商工観光課 観光係	26	継続	観光協会が実施している各種事業により、交流人口の拡大や、市内産業の振興といった観点において一定の効果が発現していると認められることから、現行の取組みは妥当である。	現在市で担っている観光協会の事務局機能については、協会への移管に向けて、引き続き協会との協議を継続していただきたい。	現在の観光協会の体制については、事務局機能のあり方を含め、法人化を視野に入れながら、引き続き見直しに向けた協議を進めていく。	平成28年度	達成	・観光協会の主体性を高め、積極的な誘客宣伝事業を展開できる組織を目指し、新たな組織編成を行った。	平成28年度		商工観光課
26	水原代官所維持管理費	産業建設部 商工観光課 施設管理係	26	継続	観光の拠点施設として必要な施設であり、集客に向けた様々な取組みも含め、現行の取組みは妥当である。	観光協会や郷土の専門家等との連携を図り、歴史資料の展示方法や見学順路などに工夫を凝らし、更なる集客策の検討を進めていただきたい。	・代官所に関係する現存史料は数少ない状況であるが、専門家の意見を参考としながら、代官所の各部屋の本来の機能、目的に合致した展示内容となるよう展示物の再構成を行う。 ・来所者の満足度を向上させるため、大門からの入所ができるよう、見学順路の見直しを行う。	平成28年度	達成	・施設の有効活用を図るため、代官所の機能を発揮できる利用目的を持った個人及び団体に対し、施設を貸し出すことができるようにした。 ・見学順路を一部表門側からに変更する見直しを昨年度行ったが、スタッフの配置の関係で従来の農業歴史資料館経由の順路に戻した。	平成28年度		商工観光課
27	ふるさと農業歴史資料館維持管理費	産業建設部 商工観光課 施設管理係	26	継続	観光の拠点施設、また、地域の情報発信施設として必要な施設であり、集客に向けた様々な取組みも含め、現行の取組みは妥当である。	体験型展示の導入など、展示の方法や内容について工夫を図るなどして、更なる集客策の検討を進めていただきたい。	・現在、旧水原博物館の所蔵品が大量に展示、保管されているため、それらの所蔵品の展示、保管の方法について見直しを行ったのち、施設の用途や名称の見直しを行う。 ・施設の用途や名称について見直しを行うまでの間は、農業機械に触れたり、居間に座ったりできるような体験型の資料展示を行い、更なる誘客を図る。	平成28年度	取組中	・施設の用途や名称も含め、来場する観光客が市内の産業や特産品等を理解し、購買力が向上するための検討、見直しについて販売組合との協議中である。 ・トイレの洋式化(洗浄機能付き)を行い、利用者に喜ばれている。 ・施設の見直しと並行し、企画展示や町あるきガイドとも連携を取りながら更なる誘客を図る。	平成29年度		商工観光課
28	生ごみ処理器設置事業費	民生部 市民生活課 環境係	27	改善	一般家庭から排出される生ごみを減量化する手段として生ごみ処理器の普及を推進し、ごみの減量化に対する市民の意識向上を事業目的としているにもかかわらず、積極的な広報活動が不足している。	・事業の目的や効果をPRし、設置者を多くする努力をまずすべきである。 ・処理器を使用するにあたってのマニュアル作成や、農林課との連携による農家需要の掘り起こし、といった更なる事務改善を行っていただきたい。 ・生ごみ処理器にとらわれず、ごみ減量化に向けた方向性を検討していただきたい。	・処理器を活用した生ごみの減量等について、分かりやすく説明したチラシを作成・配布する等のPR活動を進めていきます。 ・農林課と連携し、農家の家庭から出る野菜くず等の堆肥化や減量化について助言できるよう検討します。(農業生産物の堆肥化処理ではないこと) ・平成27年3月に制定した阿賀野市一般廃棄物処理基本計画で、ごみ減量化の方向性を定めました。「みんなで進める3R+ ～環境にやさしいまちを目指して～」を基本理念とし、「ごみの減量のための数値目標」や「ごみ資源化のための数値目標」を具体的に設定するなどの計画となっています。	平成28年度	達成	・処理器を活用した生ごみの減量等について、分かりやすく説明したチラシを作成し、回覧による市民周知と窓口における来庁者説明用資料として活用した。更に、ごみカレンダーや市広報紙及び 食育通信(健康推進課所管)に記事を掲載し、事業PRに努めた。 ・農林課と連携し、農家の家庭から出る野菜くず等の堆肥化や減量化について、助言できるよう申合せを行った。(チラシ掲載済) ・平成27年3月に制定した阿賀野市一般廃棄物処理基本計画で、ごみ減量化の方向性を定めた。「ごみの減量のための数値目標」や「ごみ資源化のための数値目標」を具体的に設定するなどの計画となっている。	平成28年度		市民生活課

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No.	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成28年度時点)				担当課(h28)	
			評価結果			付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (評価年度が25年度 以前のは、平成 25年度時点におけ る目標年度)	「市の取組方針」 の達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年 度		備考
			評価年度	評価判定	主な理由及びコメント								
29	運動普及委員会活動費	民生部 健康推進課 健康づくり係	27	継続	健康づくりを目的とする運動を普及させるため、今後もこのようなボランティアによる活動を推進していくことは妥当である。	・メンバーが固定されないよう新しい普及員の育成についての努力もしていただきたい。 ・各地区に普及員を配置できるようお願いしたい。 ・運動参加者にプラスアルファの楽しみも提供されるような工夫もしていただきたい。 ・休日に事業を実施する等、参加者の増加が図られるようさらに取組を進めていただきたい。	・平成28年度に養成講座を実施します。現在、普及員がいない笹神地区に普及員募集を積極的に呼びかけ、新規普及員の育成と現普及員の資質向上を図ります。 ・運動習慣に繋がるきっかけづくりとして、イベント要素を加えた他市のウォーキングコースを歩く等の取組を実施していますが、参加者が今後もプラスアルファの楽しみを持って参加することで体の変化を実感でき、運動意欲が増進するよう事業を展開していきます。 ・誰もが気軽に参加できる環境づくりの一環として、平日に開催している事業の一部について、休日開催を試みます。具体的には、1のつく日はウォーキングデーの取組で、これまでは1のつく日が休日の場合、翌日にウォーキング事業を実施していましたが、休日実施することにより事業の周知、拡大を図ります。	平成28年度	達成	・平成28年度運動普及員養成講座を実施し、普及員の新規養成と現普及員の育成及び質の向上を図った結果、11人の新規加入者があった。 ・普及員のいない笹神地区へ積極的に募集を働きかけ、3人の普及員の加入があった。 ・普及員活動の柱の一つである、ウォーキングデーを休日にも実施し、参加者の増加を図った結果、普及は参加しない年齢層の参加が見られた。	平成28年度	健康推進課	
30	阿賀野地区林業改良協会補助金	産業建設部 農林課 農林整備係	27	継続	全国林業改良普及協会の会員である新潟県林業改良協会の下部組織として活動する阿賀野地区林業改良協会に対し、規約に基づき補助金が支出されている。県の林業施策推進へ協力し、林業の活性化と山林の保全を図るため、現行の取組は継続すべきものである。	・阿賀野市における林業について、将来性を検討いただきたい。 ・規約が現状に合っていない部分について、見直しの検討を進めていただきたい。	・市の林業が将来も継続されるよう、現在の支援を維持していきます。 ・市負担金について、関係機関と協議し、協会会費の適正化について検討を進めていきます。	平成30年度	取組中	阿賀野地区林業改良協会としての経費を算出し、市及び加入団体等の負担割合について現在検証中であり、その後の関係者及び団体に対し確認と説明をする時間が必要である。	平成30年度	農林課	
31	知的障害児(者)手当支給事業費	福祉課 障害福祉室 障害福祉係	24	事業内容の検討を付し「継続」	・知的障害者に対する経済的支援も大切であると思う。 ・数年後に再評価を検討していただく条件で、現行は継続。 ・対象者への支援制度全般を検証し、本事業の必要性を含めて検討すべきである。	・障害者の現状を把握するとともに、身体、知的、精神障害全体の支援制度を検証し、事業の見直しを行います。		取組中	救護施設入所者への手当支給を廃止する要綱の一部改正を平成28年4月に実施した。今後、その他の社会福祉施設入所者について、調査を実施し、検討を進めていく。	平成30年度	社会福祉課		
32	知的障害児(者)手当支給事業費	民生部 社会福祉課 障害福祉係	27	改善	療育手帳を所持する知的障害者に対し、社会参加の促進を図ることを目的に手当を支給しているが、この事業の目的や効果を踏まえ、対象者の見直しや支給額の減額等の検討をすべきである。	・施設入所者について、現在の手当支給額が妥当かどうか検討を進めていただきたい。	救護施設入所者への手当支給を平成28年度に廃止することとします。また、その他施設入所者については、調査を実施し、検討を進めていきます。	平成30年度	取組中	救護施設入所者への手当支給を廃止する要綱の一部改正を平成28年4月に実施した。今後、その他の社会福祉施設入所者について、調査を実施し、検討を進めていく。	平成30年度	社会福祉課	
33	木造住宅耐震診断支援事業費	産業建設部 建設課 都市計画建築係	27	継続	地震による被害の軽減を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、現行の取組を継続すべきである。	・耐震診断に係る費用の自己負担がないことについて、対象建物所有者への更なる広報活動に取り組んでいただきたい。	・市の広報紙、ホームページやチラシにより支援事業の周知を行なう等、広報活動に取り組んでいきます。	平成28年度	達成	・耐震診断事業について市の広報紙で3回(6月、8月、11月)及びホームページ上で募集し、耐震支援事業についてもチラシ配布(回覧)する広報活動を行った。	平成28年度	建設課	
34	木造住宅耐震改修支援事業費	産業建設部 建設課 都市計画建築係	27	継続	地震による被害の軽減を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、現行の取組を継続すべきである。	・建築関係業者とのタイアップにより利用促進を図っていただきたい。 ・耐震診断支援事業と事業を一本化することで、事務の合理化が図れないか検討いただきたい。	・建築士会等、建築関連団体と連携し、耐震改修支援事業の利用促進を図ります。 ・木造住宅耐震診断支援事業、木造住宅耐震改修等支援事業を一本化し、木造住宅耐震改修等支援事業として事務の合理化を図ります。	平成28年度	達成	・耐震診断実施者に対し、建築士会(耐震診断士)を通して診断結果及び改修等の市の補助制度について説明を行った。 ・木造住宅耐震診断支援事業、木造住宅耐震改修等支援事業を一本化し、木造住宅耐震改修等支援事業とした。	平成28年度	建設課	
35	安田地区教職員住宅管理費	教育委員会 学校教育課 施設係	27	継続	入居率の低下により用途廃止の方針であるが、借入金償還金が終了するまで現状維持とする現行の取組は妥当である。	・管理費用の軽減を図るためにも、借入金償還金が終了する平成28年以後の利活用をできるだけ早目に検討いただきたい。	・平成28年度の入居者募集に当たり、各学校に対し施設周知を行い、入居率の向上を図ります。 ・借入金償還後の用途廃止、普通財産への所管換えに向けた施設の利活用について、管財課と連携して検討を進めていきます。	平成28年度	取組中	・教職員の異動時期に各学校へ施設の周知を行ったが、平成28年度は7戸中3戸の入居と需要は少ない状況であった。 ・借入金償還後の用途廃止、普通財産への所管換えに伴う今後の利活用について、関係課と連携し、引き続き検討を進めていく。	平成29年度	学校教育課	